

議案第 1 0 4 号

令和 5 年 度

八代市公共浄化槽等整備推進事業特別会計補正予算書

(第 1 号)

議案第 1 0 4 号

令和 5 年度八代市公共浄化槽等整備推進事業特別会計補正予算（第 1 号）

令和 5 年度八代市の公共浄化槽等整備推進事業特別会計補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 2 8 2 千円 を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 5 2 , 4 6 0 千円 とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 5 年 1 1 月 2 7 日提出

八代市長 中 村 博 生

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入		(単位：千円)		
款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
4 繰入金		16,640	282	16,922
	1 一般会計繰入金	16,640	282	16,922
補正されなかった款に係る額		35,538	0	35,538
歳 入 合 計		52,178	282	52,460

歳 出		(単位：千円)		
款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 公共浄化槽等整備推進事業費		45,899	282	46,181
	1 公共浄化槽等整備推進事業費	45,899	282	46,181
補正されなかった款に係る額		6,279	0	6,279
歳 出 合 計		52,178	282	52,460

公共浄化槽等整備推進事業特別会計補正予算に関する説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 分担金及び負担金	500	0	500
2 使用料及び手数料	27,860	0	27,860
3 国庫支出金	1,874	0	1,874
4 繰入金	16,640	282	16,922
5 繰越金	1	0	1
6 諸収入	3	0	3
7 市債	5,300	0	5,300
歳入合計	52,178	282	52,460

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				国庫支出金	地方債	繰入金	事業収入
1 公共浄化槽等整備推進 事業費	45,899	282	46,181	0	0	282	0
2 公債費	6,279	0	6,279	0	0	0	0
歳出合計	52,178	282	52,460	0	0	282	0

2. 歳入

(款) 4 繰入金		(項) 1 一般会計繰入金		(単位：千円)		
目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	16,640	282	16,922	1 一般会計繰入金	282	
計	16,640	282	16,922			

3. 歳出

(款) 1 公共浄化槽等整備推進事業費		(項) 1 公共浄化槽等整備推進事業費		(単位：千円)						
目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国 県 支 出 金	地 方 債	繰 入 金	事 業 収 入	区 分	金 額	
1 浄化槽総務費	38,152	282	38,434	0	0	282	0	2 給料	12	一般職（1人）
								3 職員手当等	158	
								4 共済費	112	
計	45,899	282	46,181	0	0	282	0			

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補 正 後	1		4,728	3,095	7,823	1,677	9,500	
補 正 前	1		4,716	2,937	7,653	1,565	9,218	
比 較	0		12	158	170	112	282	

(単位：千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	管 理 職 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	期末勤勉 手 当	退 職 手 当	住 居 手 当	地 域 手 当	単 身 赴任 手 当	宿日直 手 当
	補 正 後	300	24		264			2,113		394			
	補 正 前	300	24		264			2,013		336			
	比 較	0	0		0			100		58			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	12	(1) 給与改定に伴う 増減分	令和5年度増加分 12	給与改定の状況 給料の改定率 0.25% 改定実施時期 令和5年4月1日
職 員 手 当	158	(1) 給与改定に伴う 増減分	期末勤勉手当 49	
		(2) その他の増減分	期末勤勉手当 51 住居手当 58	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
令和5年12月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	393,000	
	平 均 給 与 月 額 (円)	448,000	
	平 均 年 齢 (歳・月)	56.04	
令和5年 1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	393,000	
	平 均 給 与 月 額 (円)	448,000	
	平 均 年 齢 (歳・月)	55.05	

イ 初 任 給

区 分		行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
				行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
令和5年12月1日現在	高 校 卒	166,600	164,000	166,600	164,000
	大 学 卒	196,200		196,200	
令和5年 1月1日現在	高 校 卒	154,600	151,900	154,600	151,900
	大 学 卒	185,200		185,200	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和5年 12月1日現在	7 級					
	6 級					
	5 級	1	100.0	5 級		
	4 級			4 級		
	3 級			3 級		
	2 級			2 級		
	1 級			1 級		
	計	1	100.0	計		
令和5年 1月1日現在	7 級					
	6 級					
	5 級	1	100.0	5 級		
	4 級			4 級		
	3 級			3 級		
	2 級			2 級		
	1 級			1 級		
	計	1	100.0	計		

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職 技能労務職	主 事 技 師	主 事 技 師	係 長 主 査 主任技師	課長補佐 主 幹 係 長 主 査 主 参	課 長 審 議 員 課長補佐 主 幹 上席参事	次 長 支 所 長 首席審議員 政策調整審議員 理 事 課 長 審 議 員	部(公室)長 総括審議員 次 長 支 所 長 首席審議員 政策調整審議員 理 事

エ 昇給

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)			
	号給数別内訳	3号給以下 (人)		
		4号給 (人)		
		5号給 (人)		
		6号給以上 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)			
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)			
	号給数別内訳	3号給以下 (人)		
		4号給 (人)		
		5号給 (人)		
		6号給以上 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)			

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.20	2.30	4.50	有	
補正前	2.20	2.20	4.40	有	
国の制度	2.20	2.30	4.50	有	

カ 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~45%加算)	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	